

平成29年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	森林整備事業に必要な経費			担当部局	内閣府 沖縄振興局		作成責任者		
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(振興第二担当)		参事官 八百屋 市男		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条 森林法第193条 森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法第5条			関係する計画、通知等	沖縄振興計画、沖縄振興基本方針、森林・林業基本計画、全国森林計画、森林整備保全事業計画、地域森林計画(沖縄北部、沖縄中南部、宮古八重山)、市町村森林整備計画				
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	森林は、林産物を供給するとともに、土砂流出防止や水資源の涵養等の多面的機能を有しており、これらの諸機能を維持・高度に発揮するために、森林の整備を県の地域森林計画や市町村森林整備計画に基づき計画的に推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	森林の有する多面的機能が維持・高度に発揮されるよう、植付け、下刈り、除伐、間伐等や松くい虫被害にあいにくい山林への改質・改良を実施する。(補助率2/3等)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算状況	当初予算	270	275	320	320			
		補正予算	0	0	0	-			
		前年度から繰越し	236.6	86.8	33.6	9.6			
		翌年度へ繰越し	▲86.8	▲33.6	▲9.6	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	419.9	328.2	344	329.6	0		
		執行額	327	324.9	332				
		執行率(%)	78%	99%	97%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	121%	118%	104%				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	森林環境保全直接支援事業費補助	282							
	環境林整備事業費補助	38							
	その他	0	0						
	計	320	0						
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標28年度	目標最終年度33年度
平成33年度までに、造林面積を4,906ha(平成22年度)から5,346haまで上昇させる。	造林面積	成果実績	ha	5,076	5,102	5,130	5,130	-	
		目標値	ha	-	-	-	5,146	5,346	
		達成度	%	94.9	95.4	96	99.7	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄21世紀ビジョン実施計画								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	造林面積	活動実績	ha	36	26	29	-	-	
		当初見込み	ha	40	40	40	40	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	年度執行額(国費)/造林面積	百万円	9.1	12.5	11.4	8.2			
	計算式	国費/造林面積	327百万円/36ha	324.9百万円/26ha	332百万円/29ha	329.6百万円/40ha			

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	広く県民のニーズがあり、それを的確に反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	適切な役割分担の下、事業が実施されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	森林の持つ多面的機能の発揮を図るものであり、高い優先度を持った事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	適切な入札方式により受注者は決定されており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は県民であり、関係法令等により国と沖縄県等との負担割合は適切に定められている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	施工規模、施工条件、資材価格などにより変動するが、コストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出にあたって、不必要な団体は経過していない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の範囲内で真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	現地発生材を用いた資材の使用などによりコスト縮減を行っている。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	28年度までの成果実績は中間目標値を下回った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績は見込みを下回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は、森林の持つ多面的機能の発揮に十分寄与している。
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・ 改善 結果	点検結果	本事業は、国土の保全や水源の涵養といった水土保全機能、生物の生息・生育の場としての生態系を保全する機能及び林産物を供給する機能等の森林の持つ様々な多面的な機能を発揮させるものである。 本事業は、沖縄振興計画における「第3章基本施策 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して (7)亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興 力 亜熱帯・島しよ性に適合した農林水産業の基盤整備」に係る施策として、着実な事業の推進が望まれるが、成果実績が目標値を下回っている状況である。	
	改善の 方向性	引き続き農林水産省と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映させる。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

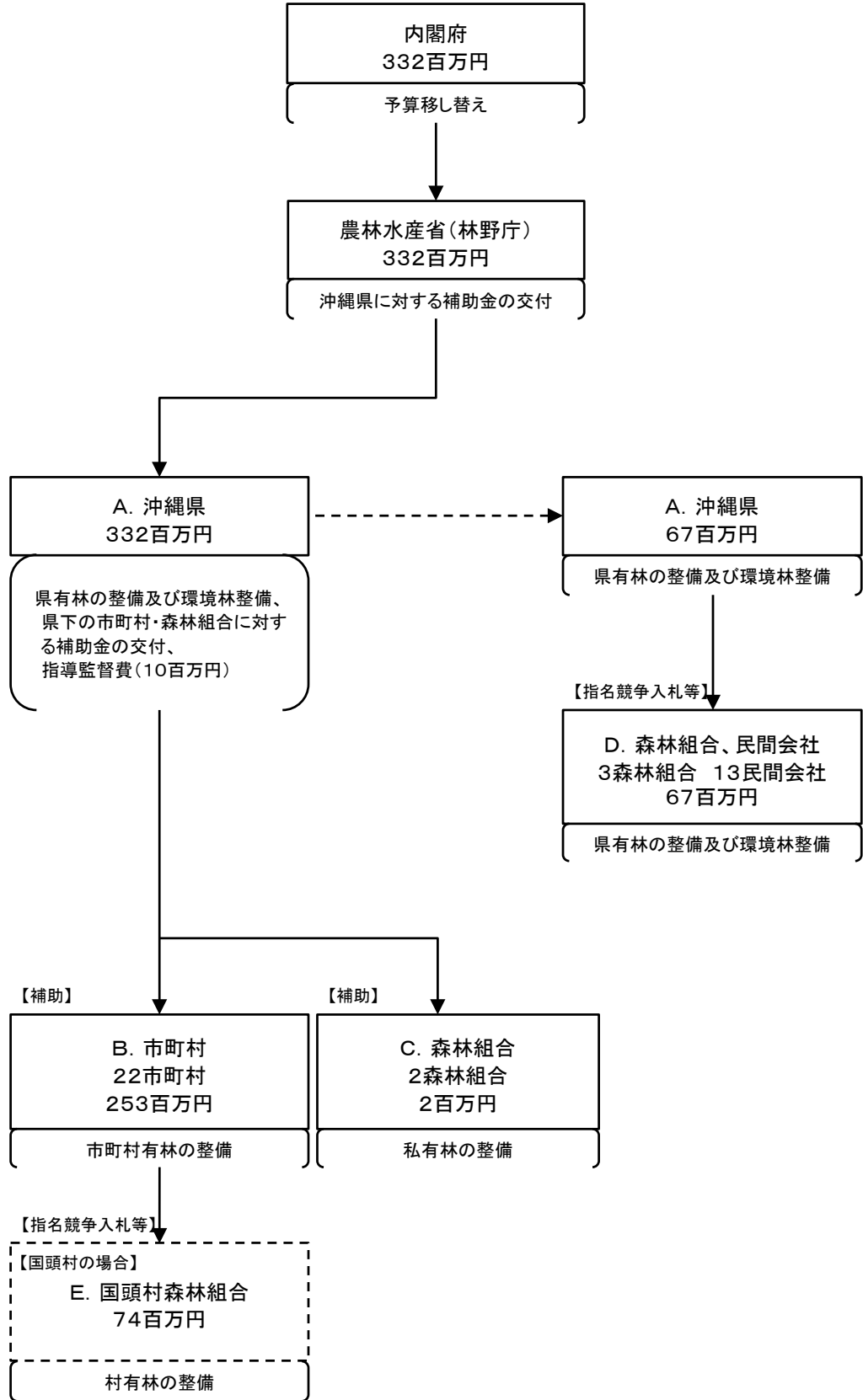
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関係事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0108	平成23年度	0108	平成24年度	0108	
平成25年度	0066	平成26年度	0063	平成27年度	0069	
平成28年度	0062					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるよう に記載)	A.沖縄県			B.国頭村		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	市町村への補助金の交付	253	事業費	市町村有林の整備	74
	事業費	県有林の森林整備に関する経費	28			
	事業費	環境林整備(被害森林整備及び保全松林 緊急保護整備に関する経費)	39			
	指導監督費	市町村事業等における指導監督費	10			
	補助金	森林組合への補助金	2			
	計		332	計		74
	C.沖縄北部森林組合			D.国頭村森林組合		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	私有林の整備	1.8	事業費	県有林の整備及び環境林整備	19
	計		1.8	計		19
	E.国頭村森林組合			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	村有林の整備	74			
計		74	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	市町村有林の森林整備に関する経費等	332	補助金等交付	-	-	

B. 市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国頭村	5000020473014	村有林の森林整備	74	補助金等交付			
2	宮古島市	4000020472140	市有林の森林整備	72	補助金等交付			
3	名護市	1000020472093	市有林の森林整備	50	補助金等交付			
4	石垣市	1000020472077	市有林の森林整備	23	補助金等交付			
5	渡嘉敷村	2000020473537	村有林の森林整備	8	補助金等交付			
6	座間味村	2000020473545	村有林の森林整備	6	補助金等交付			
7	金武町	5000020473146	町有林の森林整備	4	補助金等交付			
8	大宜味村	5000020473022	村有林の森林整備	3	補助金等交付			
9	伊江村	5000020473154	村有林の森林整備	3	補助金等交付			
10	伊平屋村	9000020473596	村有林の森林整備	2	補助金等交付			

C. 森林組合

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄北部森林組合	1360005003275	私有林の整備	1.8	補助金等交付			
2	沖縄県森林組合連合会	7360005001769	私有林の整備	0.2	補助金等交付			

D.森林組合、民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国頭村森林組合	3360005003331	県有林の森林整備	19	指名競争契約 (最低価格)	4	98.9%	
2	沖縄北部森林組合	1360005003275	県有林の森林整備	12	指名競争契約 (最低価格)	4	98.9%	
3	(株)日建コンサル タント	8360001014179	林野不発弾事前探査	6.3	指名競争契約 (最低価格)	8	94.9%	
4	(有)ブタン	8360002016851	林野不発弾事前探査	4.6	指名競争契約 (最低価格)	6	96.3%	
5	(株)テクノサーチ	1360001011785	林野不発弾事前探査	3.3	指名競争契約 (最低価格)	6	99.8%	
6	(有)スキルエンジ ニアリング	7360002009947	林野不発弾事前探査	2.8	指名競争契約 (最低価格)	6	98.3%	
7	(株)日建コンサル タント	8360001014179	林野不発弾事前探査	2.8	指名競争契約 (最低価格)	8	94.9%	
8	(株)沖縄共同技研	6360001008637	林野不発弾事前探査	2.7	指名競争契約 (最低価格)	6	97.7%	
9	八重山森林組合	5360005003651	県有林の森林整備	2.3	指名競争契約 (最低価格)	3	98.9%	
10	精巧エンジニア リング(株)	4360002002368	林野不発弾事前探査	1.7	指名競争契約 (最低価格)	6	96.2%	

E.森林組合、民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国頭村森林組合	3360005003331	村有林の森林整備	74	指名競争契約 (最低価格)	2	99.7%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	